

# 県内景気は 緩やかに 回復している

## 海邦総研県内景気動向調査

(2023年1-3月実績、4-6月見通し)

今期(2023年1-3月)の県内企業の景況判断BSIは17.7で「上昇」超。全体としてコロナ禍の影響が和らぎ各種需要が回復していることや、全国旅行支援の実施により観光関連産業が大きく回復し、広く産業を下支えたことから「県内景気は緩やかに回復している」。来期(4-6月)の景況見通しBSIは18.8で「上昇」超。ただし、原材料高騰や人手不足問題が顕在化していることや、世界情勢不安やコロナ禍の動向など、注視していく事柄も多く、下振れリスクが大きい状況が続くと考えられる。

OVERVIEW

### 業種別概要

#### 観光 関連

「上昇」超続く 物価高、人手不足が大きな懸念  
入域観光客数が引き続き回復し、1-3月期の旅行・宿泊業のBSIは36.8で「上昇」超となった。仕入れ価格の高騰と、人手不足が引き続き大きな課題となっており、4-6月期の見通しは5.3と、上昇幅が小さくなっている。

#### 建設・ 不動産 関連

建設、不動産とも「上昇」超、見通しも「上昇」維持  
1-3月期のBSIは、建設業が10.9、不動産業等が27.8と、ともに上昇超となった。1-2月の着工建築物工事費予定額は昨年と比べて3割増えている、活況を取り戻しつつある。特に非居住用が伸びた。4-6月期の見通しは建設12.5、不動産業等30.6と、ともに「上昇」超となっている。

#### 卸売・小売、 飲食 サービス

卸売・小売は小幅回復、飲食は大きく「上昇」超  
1-3月期のBSIは卸売・小売業が2.8で若干の「上昇」超。飲食サービス業は52.9で大きく「上昇」超となっている。仕入価格が高騰しており、飲食では半数以上の企業で価格転嫁を進める状況が見られた。4-6月の見通しは、卸売・小売業9.9、飲食サービス業58.8と、ともに「上昇」超になっている。

景気動向調査

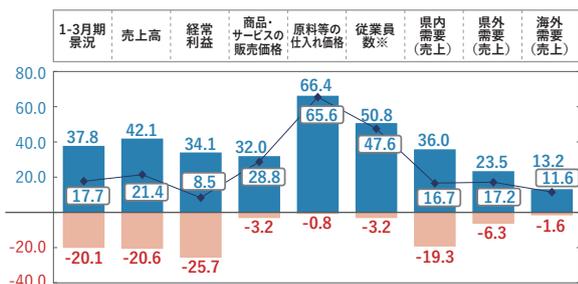
### これまでの景況判断BSI推移



### 業種別景況グラフ

■全業種 (現状)

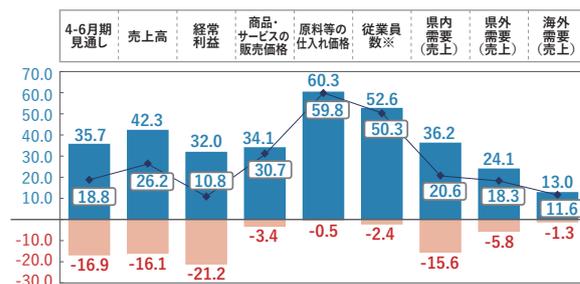
図1



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
①上昇 ②適正 ③過剰気味  
①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
①上昇 ②適正 ③過剰気味

■全業種 (見通し)

図2



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
①不足気味 ②適正 ③過剰気味

## 県内企業の景況判断BSI

### ■現状と見通し

【実績(2023年1-3月期)】

- 全体の景況判断BSI(実績)は、17.7で「上昇」超

【見通し(2023年4-6月期)】

- 全体の景況判断BSI(見通し)は、18.8で「上昇」超

### ■主要業種別結果

【実績(2023年1-3月期)】

- 「上昇」超は、飲食サービス業(52.9)、旅行・宿泊業(36.8)、情報通信業(31.6)不動産業等(27.8)、その他のサービス業(26.0)、建設業(10.9)、製造業(5.6)、卸売・小売業(2.8)となっている。

- 「下降」超は、医療・福祉(-25.0)のみとなっている。

【見通し(2023年4-6月期)】

- 「上昇」超は、飲食サービス業(58.8)、不動産業等(30.6)、その他のサービス業(28.6)、製造業(27.8)、建設業(12.5)、卸売・小売業(9.9)、旅行・宿泊業(5.3)。情報通信業は0.0となっている。

- 「下降」超は、医療・福祉(-6.3)となっている。

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

	2022年				2023年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し
全体 BSI	-23.1	9.9	21.6	21.2	17.7	18.8
建設業	13.1	-18.1	-1.5	3.1	10.9	12.5
製造業	-36.6	5.3	20.0	42.1	5.6	27.8
情報通信業	0.0	0.0	-5.0	21.1	31.6	0.0
卸売・小売業	-22.4	4.0	28.0	4.1	2.8	9.9
不動産業等	6.1	17.1	14.3	-3.6	27.8	30.6
旅行・宿泊業	-41.7	58.1	73.5	51.4	36.8	5.3
飲食サービス業	-71.4	40.0	33.3	42.9	52.9	58.8
医療・福祉	-43.8	-14.3	-9.1	21.1	-25.0	-6.3
その他のサービス業	-36.0	20.0	29.5	34.3	26.0	28.6

今回調査

## 全体結果

### ■2023年1-3月期の実績BSI 全体 実績 図1

1-3月期の景況BSIは17.7で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は0.0となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「上昇」超となっている。

### ■2023年4-6月期の見通しBSI 全体 見通し 図2

4-6月期の景況見通しは18.8で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「上昇」超となっている。

## 主要業種別結果

### 【建設業】 図3

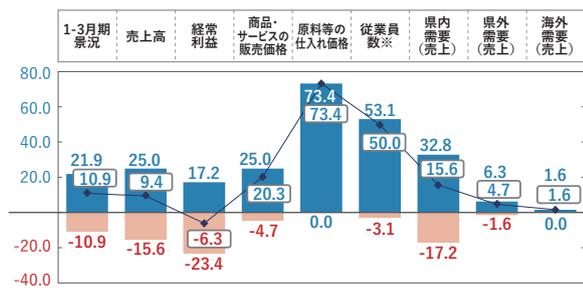
建設業の1-3月期の景況BSIは10.9で「上昇」超。売上高は「上昇」超だが、経常利益は「下降」超となっている。販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要は「上昇」超、県外需要および海外需要は若干「上昇」超となっている。

### 【製造業】 図4

製造業の1-3月期の景況は5.6で「上昇」超。売上高は「上昇」超も、経常利益は「下降」超となっている。販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備は0.0、従業員数は「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となっている。県内需要、海外需要は共に若干「下

### ■建設業

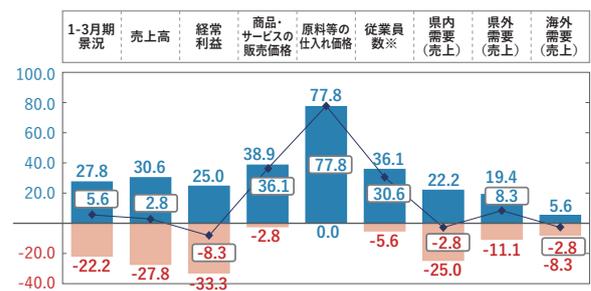
図3



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味 ④減少

### ■製造業

図4



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味 ④減少

降]超、県外需要は「上昇]超となっている。

【卸売・小売業】 図5

卸売・小売業の1-3月期の景況は2.8で若干「上昇]超。売上高は「上昇]超、経常利益は0.0となっている。販売価格、仕入れ価格共に大きく「上昇]超となっている。設備は「不足]超、従業員数は「不足]超。臨時・パート数は若干「減少]超となっている。県内需要、県外需要、海外需要は共に「上昇]超となっている。

【旅行・宿泊業】 図6

旅行・宿泊業の1-3月期の景況は36.8で大きく「上昇]超。売上高、経常利益共に「上昇]超となっている。販売価格は「上昇]超。仕入れ価格は大きく「上昇]超となっている。設備は「不足]超、従業員数は大きく「不足]超、臨時・パート数は「増加]超となっている。県内需要、県外需要は「上昇]超、海外需要は大きく「上昇]超となっている。

【飲食サービス業】 図7

飲食サービス業の1-3月期の景況は52.9で大きく「上昇]超。売上高は大きく「上昇]超、経常利益も「上昇]超となっている。販売価格は「上昇]超。仕入れ価格は大きく「上昇]超となっている。設備は「不足]超、従業員数は大きく「不足]超。臨時・パート数は「増加]超となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に大きく「上昇]超となっている。

いないものの、1月、2月共に4万人台で、着実に回復している。アンケート結果においても県外市場(県外観光客)、海外市場(外国人観光客)は強い回復傾向を示している。一方、アンケートでは引き続き「仕入れ価格高騰」「人手不足」の傾向が強く出ており、経営課題となっているとみられる。仕入れ価格高騰による利益率低下で、財務面に影響を受けている状況がありそうだ。また、仕入れ価格高騰に伴う価格転嫁も進んでおり、全体としては販売価格がコロナ禍前の水準に戻りつつあるようだ。アンケート結果では次期の値上げが示唆されているほか、ヒアリングでも複数の観光関連企業から「昨今の値上がり分を全て転嫁できていない。利益を確保するために上げていく必要がある」と、さらなる値上げを見据える声が聞かれる。また、人手不足に関して、宿泊施設では人手不足がネックで、受け入れを制限したり、料飲部門を休業したりするなど、売上機会を逸失している状況がある。

来期(4-6月)の見通しは5.3で「上昇]超。県外市場、海外市場共に「上昇]超と見通され、また、旅行支援の継続、海外からのクルーズ船寄港など好材料はあるものの、小幅な「上昇]超に留まった。仕入れ価格および人手不足BSIが顕著に高く、需要回復を相殺するほど深刻な問題になっていると考えられる。

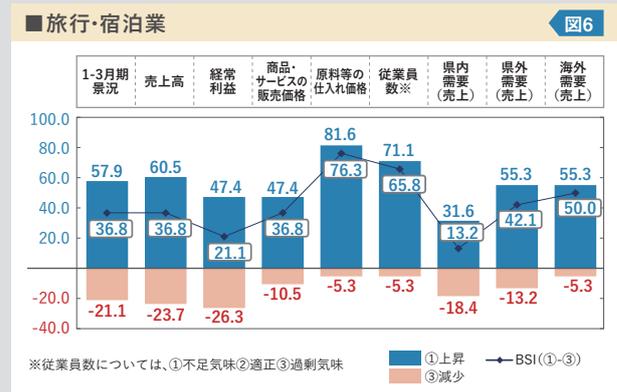
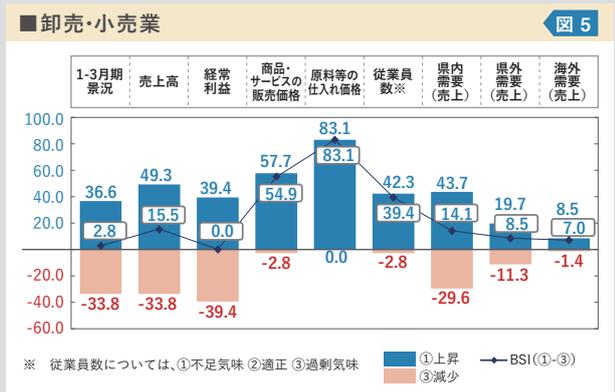
観光関連概況

旅行・宿泊関連の今期(1-3月)の景況判断BSIは36.8となり、前期(51.4)に引き続き「上昇]超となった。BSIの上昇超は、2022年10月からの需要喚起策「全国旅行支援」が継続実施されたことが、要因として大きい。

入域観光客数は回復しており、2月の国内客数は過去最高を記録。外国客数は最盛期の水準には大きく届いて

建設・不動産関連概況

1-3月期のBSIは、建設業が10.9、不動産業等が27.8と、ともに上昇超となった。1-2月の居住用と非居住用の合計着工建築物工事費予定額は昨年と比べて3割増えていて、活況を取り戻しつつある。特に居住産業併用の居住用建築物や不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、教育・学習支援業用、娯楽業用などの非居住用建築物が伸びた。



1-2月の県内の建設業に関連する統計を見ると、建設着工全体の工事予定費は前々年比で18.1%減、前年比で29.7%増、となっている。そのうち居住用は前々年比12.9%増、前年比で24.0%増と増加が続いている。一方、非居住用は前々年比では37.8%減、前年比36.9%増と回復途上の状況だ。新設住宅では、マンション建設が再び活発になってきていることがうかがえる。

完工高上位企業のヒアリングでは「工事の見積もり依頼など引き合いは多い。ただ、発注者は1年前から計画を立てて、土地を仕込んでいる。この間、資材高騰などで建築単価は5%以上、上がっているため、着工前の見積もりと発注者の予算に大幅な乖離が生じるケースが増えている」などの意見が挙がった。アンケートの自由意見では電気料金の引き上げなどさらなるコスト上昇を懸念する声も挙がっている。

不動産売買に関しては、ヒアリング・アンケートを通して「住宅地に関してははっきり持ち直している」「マンション用地が動いているのを実感する」「県内外を問わず、問い合わせ件数が増えている」など、取引が活発化している声が聞かれた。1月1日時点の地価公示調査では住宅、商業、工業の全用途とも上昇基調となった。

観光回復に伴う民間投資が継続することへの期待から、4-6月期の見通しは建設業12.5、不動産業等30.6と、共に「上昇」超となっている。

## 卸売・小売、飲食サービス

今期(1-3月)の卸売・小売業の景況判断BSIは2.8と小幅な「上昇」超となった。アンケート結果では、県内市場、県外市場、海外市場共に回復を示した一方、仕入れ価格BSIが83.1と上昇が顕著で、経常利益を圧迫していることなどが要因と推察される。自由回答でも「売上は増加しているが、仕入れコストや電気代の値上がりが心配」

と、懸念の声が上がっている。

来期(4-6月)の見通しは9.9で「上昇」超。今期実績同様に、物価高を懸念する結果となった。

今期(1-3月)の飲食サービス業のBSIは52.9で、「上昇」超となった。観光客回復による寄与が要因と考えられる。仕入れ価格の高騰が顕著で、前回調査に引き続き、全ての飲食サービス企業が仕入れ価格を「上昇」と回答している。併せて、販売価格を上げた企業も半数に上るなど、価格転嫁が進んでいる。来期(4-6月)の見通しは58.8で、大きく「上昇」超。県内市場、県外市場、海外市場とも大きく「上昇」超と見通されている。

## 雇用

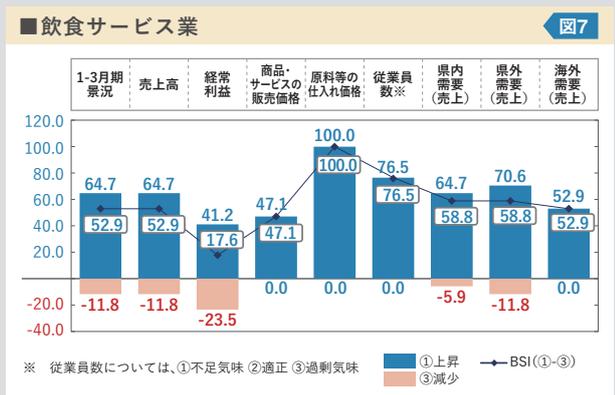
### 【従業員】

1-3月期の従業員BSIは47.6で「不足」超となっている。いずれの業種も「不足」超となっており、飲食サービス業、旅行・宿泊業などで「不足」超幅が大きくなっている。来期(4-6月期)の見通しBSIも50.3で大きく「不足」超となっている。いずれの業種も「不足」超となっており、特に飲食サービス業、旅行・宿泊業、情報通信業などで「不足」超幅が大きくなっている。

### 【臨時・パート】

今期(1-3月)の臨時・パートのBSIは0.0となっている。製造業、飲食サービス業、旅行・宿泊業でやや「増加」超となっている。一方、医療・福祉で大幅な「減少」超となっている。来期(4-6月)の臨時・パートの見通しBSIは4.2でやや「増加」超となっている。飲食サービス業で特に「増加」超幅が大きくなっている。

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。  
ご興味のある方は、ご覧ください。



※調査概要は以下のとおりである。

- 調査目的: 沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の現状と見通しについて整理した。
- 調査対象: 原則、県内に本社所在地がある2000企業が対象。調査対象有効企業数は宛先不明として返送されてきた18社を除いた1982社。
- 回答状況: 378社(有効回答率19.1%)  
なお、本調査は、以下2点の特徴がある。
  - ・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。
  - ・本調査においては、県内企業の各種BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。  
BSI=(「上昇」と回答した企業構成比)-(「下降」と回答した企業構成比)  
※BSIは景気の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。